



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月28日

上場会社名 ツインバード工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6897 URL <http://www.twinbird.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野水 重勝

問合せ先責任者 (役職名) 業務管理本部長

(氏名) 大坪 収

TEL 0256-92-6111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年3月26日～平成22年12月25日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	9,410	4.7	1,202	67.4	593	39.1	553	32.4
22年3月期第3四半期	8,991	—	718	—	427	—	417	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	63.38	—
22年3月期第3四半期	47.86	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
23年3月期第3四半期	8,465	—	4,662	55.1	534.28	—		
22年3月期	8,027	—	4,142	51.6	474.64	—		

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 4,662百万円 22年3月期 4,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	1.00	—	1.50	2.50
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年3月26日～平成23年3月25日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	5.2	1,500	39.0	800	6.7	700	10.4	80.21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 9,030,000株 22年3月期 9,030,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 302,512株 22年3月期 301,500株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 8,727,619株 22年3月期3Q 8,728,500株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、4ページ以降をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する定性的情報	4
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(第3四半期累計期間)	
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社の当第3四半期累計期間の売上高は9,410百万円となり、前年同期比419百万円(4.7%)の増収となりました。業態別におきましては家電量販店向け及びギフト向けの販売が好調に推移しておりますが、テレビショッピングを中心とした通販チャンネル、及び業務用チャンネルが前年同期比マイナスとなっております。商品分野別には、節約志向による内食化の広がりを背景にホームベーカリー、電子レンジ、精米器などの調理家電、防水DVDプレーヤーなどの防水AV機器、及びLEDを光源とする照明器具などが好調な販売を続けております。一方、前年好調であった頭皮洗浄ブラシなどの理美容健康機器、及び価格競争の激しいクリーナーが前年同期の実績を下回る結果となりました。

営業利益は1,202百万円となり、前年同期比484百万円(67.4%)の大幅な増益となりました。販売費及び一般管理費は前年同期比139百万円の増加となっておりますが、売上高の増加及び円高による製造原価の低減により大きな伸びとなっております。

経常利益は593百万円となり、前年同期比166百万円(39.1%)の増益となりました。円相場は依然として80円台の円高が続いており、以前に締結した為替予約による資金決済、及び為替予約残高の時価評価損失等による為替差損516百万円(前年同期比316百万円の増加)が発生しました。しかし営業利益の増加によりこれを吸収しております。

四半期純利益は553百万円となり、前年同期比135百万円(32.4%)の増益となりました。前第3四半期、当第3四半期ともに大きな特別利益・特別損失はありません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は8,465百万円となり、前期末比438百万円増加いたしました。キャッシュ・フローの増加に伴い現金及び預金が100百万円増加しております。また売上高の増加により受取手形及び売掛金は196百万円増加いたしました。

負債は3,802百万円となり、前期末比81百万円減少いたしました。多額に獲得した営業キャッシュ・フローにより短期及び長期借入金の圧縮を進め、前期末比363百万円の大規模削減となりました。一方、為替予約の時価評価損失285百万円を流動負債に計上しております。

純資産は4,662百万円となり、前期末比520百万円増加いたしました。これは四半期純利益553百万円の計上によるものであります。なお、前期の期末配当13百万円(1株当たり1.5円)及び当期の中間配当21百万円(1株当たり2.5円)を実施しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは715百万円の収入となり、前年同期比205百万円の収入増加となりました。売上債権の増加が196百万円発生しておりますが、税引前四半期純利益558百万円、減価償却費202百万円、及びその他負債の増加251百万円等により、前年同期と同様に大きなキャッシュ・フローを得ることができました。

投資活動によるキャッシュ・フローは352百万円の支出となり、前年同期比157百万円の支出増加となりました。製品製造用に使用する金型などの有形固定資産の取得による支出212百万円、及び定期預金の預入による支出126百万円が主たる内容であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは373百万円の支出となり、前年同期比373百万円の支出増加となりました。営業キャッシュ・フローを借入金の返済に充当し、短期及び長期借入金を大きく削減しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は952百万円となり、前期末より26百万円減少いたしました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く環境は、国内景気の低迷と廉価な海外製品との競合などで引き続き厳しい状況ではありますが、堅調に伸長している主力の調理家電や新規技術としてのLED照明の新商品を拡販することによって継続的な売上拡大を図ってまいります。これにより通期の売上高は当初予想通りの130億円を見込んでおります。

利益面につきましては、円高効果の継続により製造原価の低減が引き続き図られ、増益が見込まれます。その結果、通期の営業利益は1,500百万円を予想しております。一方、為替予約による資金決済及び期末の時価評価損失等を勘案し、通期の経常利益は800百万円、当期純利益は700百万円を予想しております。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し当第2四半期末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月25日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,329	1,223,191
受取手形及び売掛金	2,749,725	2,553,016
商品及び製品	1,376,155	1,337,027
仕掛品	104,358	123,395
原材料及び貯蔵品	111,267	118,979
その他	180,465	147,072
貸倒引当金	△7,478	△4,434
流動資産合計	5,837,822	5,498,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,346,031	3,316,147
減価償却累計額	△2,676,792	△2,683,822
建物(純額)	669,238	632,324
機械及び装置	862,106	931,385
減価償却累計額	△808,418	△871,276
機械及び装置(純額)	53,688	60,108
金型	1,792,101	1,773,388
減価償却累計額	△1,652,105	△1,588,004
金型(純額)	139,995	185,383
工具、器具及び備品	407,462	399,787
減価償却累計額	△352,712	△346,292
工具、器具及び備品(純額)	54,749	53,494
土地	1,198,294	1,198,294
建設仮勘定	33,061	13,788
その他	431,338	307,827
減価償却累計額	△243,939	△165,121
その他(純額)	187,398	142,705
有形固定資産合計	2,336,426	2,286,100
無形固定資産		
投資その他の資産	74,048	28,152
投資有価証券	115,361	115,852
その他	112,163	125,571
貸倒引当金	△10,326	△26,905
投資その他の資産合計	217,198	214,518
固定資産合計	2,627,673	2,528,770
資産合計	8,465,496	8,027,018

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月25日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	476,300	470,248
短期借入金	750,000	1,035,000
1年内返済予定の長期借入金	308,460	379,590
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
リース債務	122,665	66,073
未払法人税等	10,946	16,375
未払消費税等	22,147	73,309
賞与引当金	17,857	101,424
その他の引当金	18,026	2,381
為替予約	285,246	9,503
その他	457,975	401,121
流動負債合計	2,489,626	2,595,027
固定負債		
社債	60,000	70,000
長期借入金	690,210	697,095
リース債務	90,274	67,368
退職給付引当金	312,286	301,151
役員退職慰労引当金	149,241	140,151
その他	10,930	13,302
固定負債合計	1,312,943	1,289,068
負債合計	3,802,570	3,884,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	953,042	953,042
利益剰余金	1,998,449	1,480,186
自己株式	△37,493	△37,308
株主資本合計	4,656,397	4,138,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,528	4,602
評価・換算差額等合計	6,528	4,602
純資産合計	4,662,926	4,142,922
負債純資産合計	8,465,496	8,027,018

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月26日 至平成21年12月25日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月26日 至平成22年12月25日)
売上高	8,991,134	9,410,932
売上原価	6,371,695	6,167,862
売上総利益	2,619,439	3,243,070
販売費及び一般管理費	1,900,926	2,040,431
営業利益	718,513	1,202,639
営業外収益		
受取利息	1,088	2,909
受取配当金	3,948	3,140
固定資産賃貸料	3,120	1,466
その他	8,283	8,499
営業外収益合計	16,440	16,016
営業外費用		
支払利息	33,858	28,630
手形売却損	2,670	—
売上割引	68,847	76,286
為替差損	200,001	516,499
その他	2,504	3,288
営業外費用合計	307,882	624,705
経常利益	427,071	593,950
特別利益		
固定資産売却益	394	3,915
その他	173	156
特別利益合計	567	4,071
特別損失		
固定資産処分損	1,053	7,915
投資有価証券評価損	21	307
リコール損失	—	12,061
リコール損失引当金繰入額	—	16,000
減損損失	3,081	2,796
特別損失合計	4,156	39,080
税引前四半期純利益	423,481	558,941
法人税、住民税及び事業税	5,766	5,766
法人税等合計	5,766	5,766
四半期純利益	417,715	553,174

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年3月26日 至 平成21年12月25日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月26日 至 平成22年12月25日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	423,481	558,941
減価償却費	225,338	202,095
減損損失	3,081	2,796
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,613	△13,535
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68,485	△83,566
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,981	11,134
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,916	9,090
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△657	15,645
受取利息及び受取配当金	△5,036	△6,049
支払利息	33,858	28,630
為替差損益 (△は益)	3,620	16,108
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	307
固定資産売却損益 (△は益)	△394	△3,915
固定資産処分損益 (△は益)	1,053	7,915
売上債権の増減額 (△は増加)	△310,020	△196,709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	213,935	△12,374
その他の資産の増減額 (△は増加)	△44,909	△49,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,883	6,051
その他の負債の増減額 (△は減少)	55,779	251,574
小計	546,463	744,617
利息及び配当金の受取額	5,219	6,168
利息の支払額	△34,145	△27,959
法人税等の支払額	△7,662	△7,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,874	715,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△126,800
有形固定資産の取得による支出	△169,340	△212,237
有形固定資産の売却による収入	394	3,915
無形固定資産の取得による支出	△3,862	△7,634
投資有価証券の取得による支出	△746	△972
その他の支出	△22,598	△17,299
その他の収入	1,202	9,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,951	△352,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△390,000	△285,000
長期借入金の返済による支出	△290,590	△378,015
長期借入れによる収入	650,000	300,000
社債の償還による支出	△40,000	△30,000
社債の発行による収入	100,000	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	123,815
リース債務の返済による支出	△8,309	△70,722
自己株式の取得による支出	—	△185
配当金の支払額	△21,194	△33,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93	△373,742

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月26日 至平成21年12月25日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月26日 至平成22年12月25日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,620	△16,108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	311,209	△26,662
現金及び現金同等物の期首残高	397,414	978,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	708,623	952,229

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。